

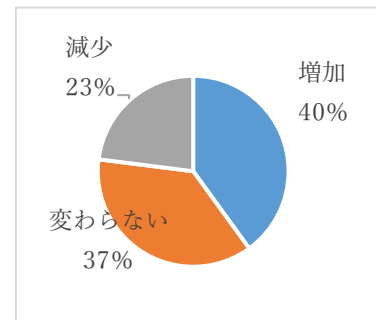
【景気に関するアンケート集計結果の概況】（平成30年9月調査）

昨年同期の調査と比較して、上半期の売上高は7ポイント増加（33%⇒40%）と堅調に推移しているが、通年では増収見込みは3ポイント減少（42%⇒39%）、増益見込みは5ポイント減少（39%⇒34%）と慎重な見方となっている。働き方改革への取組みでは、「時間外労働の上限規制」・「年次有給休暇の確実な取得」・「正規・非正規雇用労働者の不合理な待遇差解消」の3項目とも、「実施・実施の方向」と「実施すべく検討中」を合わせると80%を超えている状況であった。また、小規模企業では対応が難しいという意見も一部ではあったが、3項目とも、従業員100名以下の企業は、それ以上の企業を上回るもしくは同等の「実施・実施の方向」であった。

(1). 昨年度上半期と比べた今年度上半期の売上高見込みについて

「増加」は昨年同期の調査より7ポイント増の40%、「減少」は8ポイント減の23%、「変わらない」は横ばいの37%となり、「売上高増加」を見込む回答が目立った。

業種別では、「増加」を見込むのは「製造業（食品外）（38社）」の50%が1番多く、「減少」を見込むのは「製造業（食品）（37社）」の30%が1番多かった。

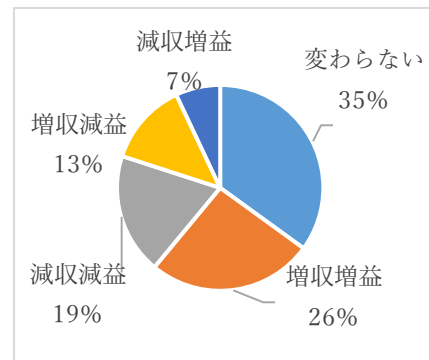


(2). 昨年と比較した売上高と営業利益見込みについて

「増収増益」は昨年同期の調査より3ポイント減の26%、「減収増益」は2ポイント減の7%、「増収減益」は横ばいの13%、「減収減益」も横ばいの19%であり、「変わらない」が5ポイント増の35%であった。

「増収」を合計すると昨年同期調査比較で3ポイント減の39%、同じく「減収」を比較すると2ポイント減の26%であった。また「増益」を合計すると昨年同期調査比較5ポイント減の34%、同じく「減益」を合計すると横ばいの31%であった。

業種別で「増収増益」が1番多いのは「サービス業（57社）」の30%で、「減収減益」が1番多いのも「サービス業」の19%であった。

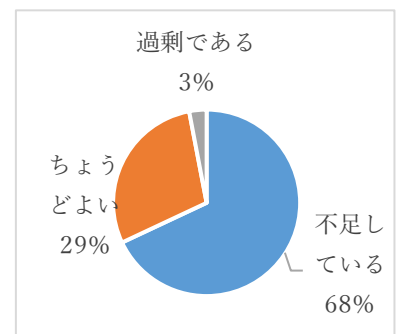


(3). 従業員の過不足感について

従業員が「不足している」と回答した企業は昨年同期の調査より6ポイント増の68%となり、人手不足の状況が一層深刻であることがうかがわれる。

業種別で「不足している」と回答したのは、「サービス業（57社）」が83%、「建設・不動産業（52社）」が68%の順であった。

「現時点での対策は」との質問に対しては、「中途採用の拡大」が30%、「積極的な新卒採用」が21%、「パート・契約社員の増員」が17%の順となり、「今後必要な施策」としては「人材育成」の41%が1番多かった。

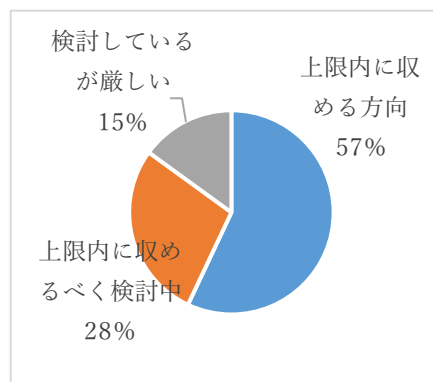


(4). 時間外労働の上限規制について

「上限内に収める方向」が57%、「収めるべく検討中」が28%となり、その合計は85%となった。

規模別では、従業員101名以上の企業(111社)も100名以下の企業(207社)も「上限内に収める方向」が57%~58%で、「収めるべく検討中」が27%~28%と規模別の違いは見られなかった。

業種別では、「上限内に収める方向」が1番多いのは「サービス業(57社)」の65%で、「建設・不動産業(73社)」は51%であった。

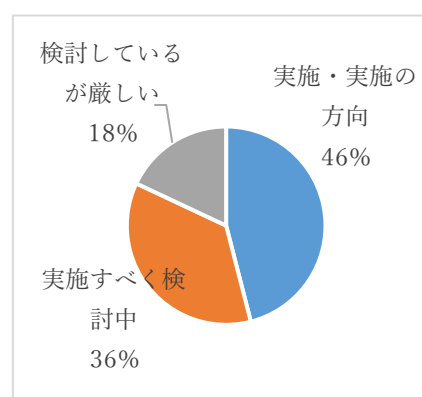


(5). 年次有給休暇の確実な取得について

「実施・実施の方向」が46%、「実施すべく検討中」が36%となり、その合計は82%となった。

規模別では、従業員101名以上(111社)で「実施・実施の方向」が48%に対し、100名以下の企業(208社)も46%と差異はなかった。

業種別では、「実施・実施の方向」が1番多いのは「建設・不動産業(74社)」の49%で、少ないのは「製造業(食品外)(39社)」の36%であった。

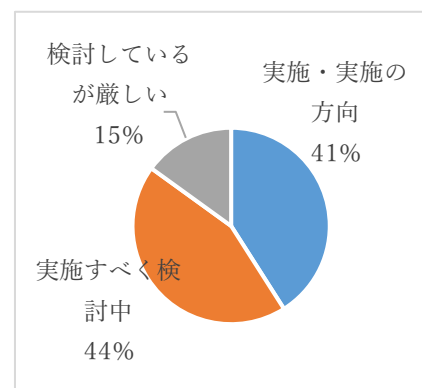


(6). 正規・非正規雇用労働者の不合理な待遇差解消について

「実施・実施の方向」が41%、「実施すべく検討中」が44%となり、その合計は85%となった。

規模別をしてみると、従業員101名以上(111社)で「実施・実施の方向」が34%に対し、100名以下の企業(195社)では45%であった。

業種別では、「実施・実施の方向」が1番多いのは「建設・不動産業(67社)」の51%で、少ないのは「サービス業(54社)」の28%であった。



注) 会員企業・団体(1,160会員)に対し景気に関するアンケート(平成30年9月)を実施し、322会員(27.7%)より回答がありました。